

第5回 富田林市支援対策本部会議（令和6年能登半島地震）まとめ

日時 令和6年2月21日（水）13：00～

場所 庁議室

出席者：本部長（市長）・副本部長（両副市長・教育長）

（統括）危機管理官・危機管理室長

（本部員）市長公室長・産業まちづくり部長・上下水道部長（代理：同次長）・
消防長（代理：消防本部理事）・健康推進部長・市民人権部長・総合事務
室局長（代理：同局次長）・子育て福祉部長・教育総務部長（代理：同次
長）・生涯学習部長・子育て福祉部付部長・総務部長・議会事務局長・都
市魅力課長

（関係課）秘書課長・人事課長・人事課長代理・危機管理室長代理

・本部長あいさつ

案 件

1. 職員派遣意向調査（3回目）について

- ・輪島市への職員派遣（避難所運営等）について、大阪府より第3回目（3/10～3/22出
発、全5クール）の派遣意向調査があった。
- ・勤務形態は、これまでと同様、1クール一週間で、24時間体制の交代勤務となる。
- ・本市としては、各クール2名ずつ、計10名の派遣が可能として報告を行う。
（派遣職員の選出）
- ・派遣職員の選出について、今回は、各部局への割り当てによる選出ではなく、希望する
職員を募集し、優先的に派遣するものとする。
- ・各部長あてに依頼文書を発出し、各部で募集・取りまとめのうえ、報告をいただく。

2. 各部からの報告等

（受入支援班：子育て福祉部長）

- ・本日（2/21）現在、本市への広域避難者は1名で増減は無い。
- ・「令和6年能登半島地震災害相談窓口」への相談案件もない。

（その他：子育て福祉部長）

- ・義援金について、本日（2/21）現在、450万7226円の義援金が寄せられている。

3. 派遣職員による報告

- ・これまでに、現地に派遣され支援活動に従事いただいた職員より、支援活動の内容や被災地の状況、活動を通じて得られた経験や気付き等について報告を受けた。

①緊急消防援助隊大阪府大隊 2次派遣（1月5日～9日）

消防本部 職員1名

（報告概要）

- ・発災直後から、緊急消防援助隊として、被災地において、倒壊家屋からの救出活動、火災現場の掘り起こし活動、土砂災害現場や倒壊家屋の検索活動等を実施。
- ・1次派遣（1/1発）から8次派遣（1/28発）まで、延べ27名が支援活動に従事。
- ・被災地までの道路は損壊が激しく、当初は被災地までたどり着けない状況があった。
- ・時間が経過するに連れて、命を救える可能性は低くなるが、一刻でも早く見つけ出し、家族のもとに帰してあげたいとの思いで、手を休めず、丁寧に活動を進めた。
- ・発災時は、人が立ってられない状況で、消防車が横倒しになるほどの大きな揺れがあった。
- ・あらためて自然災害の怖さを知り、今回の教訓を広く伝えることの必要性を感じた。

②石川県輪島市での避難所運営支援（2月1日～8日）

産業まちづくり部 職員2名

（報告概要）

- ・輪島市内の避難所（主に輪島中学校）において、避難所運営支援等に従事。
- ・大阪府の支援チームが運営の中心となり、避難者からの要望の対応、他支援機関との調整、感染症隔離エリアの管理（配膳や清掃）などを行っている。
- ・通常の避難スペースにおける配膳や清掃は避難者による自主運営組織が担っている。
- ・突発的な業務が多く、臨機応変な対応が求められた。
- ・学校施設の全てが避難所として使用されており、当初は1000人以上の人が避難していたが避難者数は減少傾向にある。しかし、学校再開に向けた避難所の再編や被災者事情による避難所の転出入が頻繁で、避難者数の正確な把握は非常に困難。
- ・避難所には、避難スペースの他、仮設トイレ、物資集積場、調理場所、仮設入浴施設のほか、救護室、関係者エリア、療養エリア、キッズスペース等も配置されている。
- ・感染症流行を受け、避難所内の土足禁止、隔離エリア設置、衛生管理の徹底などの対策で流行収束に向かいつつある。
- ・炊き出しによる食事に不足・余剰が生じることが多く、調理量の調整に苦慮した。
- ・被災地における情報収集の手段として、携帯のネットワークは重要。
- ・避難者間の様々なトラブルもあり、課題を感じた。

- ・被災者が、協力し合って、復興に向けて前を向いておられることに希望を感じた。
- ・避難者に対し、避難所を出た後の不安解消や将来の見通しを示すことが、行政としての重要な役割であると感じた。

③石川県穴水町での給水支援（2月10日～14日）

上下水道部 職員2名

（報告概要）

- ・穴水町において、給水活動に従事。福祉施設・介護施設・避難所等への給水車による給水活動を実施。
- ・給水車で、金沢市内や穴水町内の浄水場で補水し、各施設の給水タンクに給水する作業を1日に複数サイクル実施。
- ・金沢市内から被災地までは、約90^分、2時間をかけての移動が必要であった。
- ・水圧の関係もあり、給水車への補水に時間を要し、効率が悪く苦労した。
- ・本市からは、2トン給水車1台で支援。全国から100台近くの給水車が支援にあたられていた。
- ・多くの団体が支援活動を行う中で、災害現場では、ライングループを活用した情報共有や指示事項の伝達が有効であった。
- ・災害はいつ起こってもおかしくなく、本市が被災した場合においても、確実に水道を供給できるよう対応を行いたい。

（質疑応答）

質問（副本部長）

- ・能登地震では、水道の被害（断水）が特に大きかったが、その要因は何か？
- ・本市においても同様の事態が想定されるのか？

回答（上下水道部）

- ・能登半島地震のような大地震が起こった場合は、本市においても水道施設に大きな被害が出るのが想定される。
- ・能登半島は、地形上、道路が少なく、復旧の手が入り難い状況であった。
- ・水道管においても、複数のルートが確保されていない中で、メインとなる管が被災したため、それに係るエリアで、広く断水することとなった。
- ・本市においては、能登地方に比べて、水道管の耐震化が進むとともに、水道管のループ化（複数化）ができており、様々なルートからの通水確保が期待できることから比較的被害は少ないものと想定される。

4. その他

- ・各派遣職員より報告いただいた内容の動画を各職員に共有する。

以上